

第6次越谷市行政改革大綱

令和2年度取組結果報告書

越谷市

令和3年10月

目次

1	第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括	1
2	第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説	2
3	実施状況一覧（令和2年度末現在）	3
4	個別取組（38件）の達成状況	5
5 - 1	個別取組内容（当初計画実施分）	6
5 - 2	個別取組内容（追加実施分）	21
6	財政的効果額一覧	26
7	取組別財政的効果額累計	27

1 第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括

越谷市では、今後も厳しい財政環境が見込まれる中で、平成28年度から平成32（令和2）年度までの5年間を計画期間とする第6次行政改革に取り組みました。

令和2年度は、「事務事業の徹底改革」をはじめ、「組織力の強化」、「市民満足度の高い行政サービスの推進」、「健全財政の堅持」と主要推進事項に関連する

34項目（38件）を実施計画に位置付けて取り組み、その実施状況は、「実施」が36件、「未実施」が2件、実施率は95%です。

実施した取組の**財政的効果額の合計は約5億1,587万6千円です。**

これらの財源と業務効率の向上等を通じて、市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたるまちづくりの一層の推進を今後とも適切に図ってまいります。

財政的効果額

平成28年度実績	…	3億1,655万9千円
平成29年度実績	…	1億6,460万3千円
平成30年度実績	…	1,628万3千円
令和元年度実績	…	1,008万円

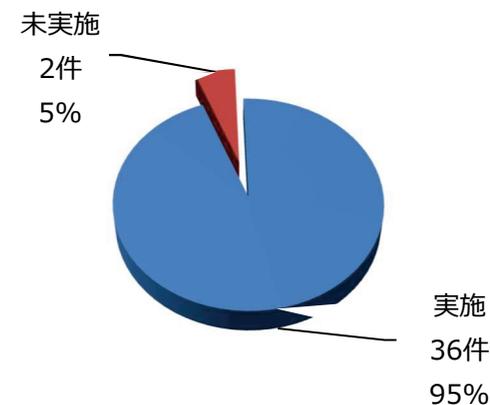
令和2年度実績 835万1千円

主な取組と効果額

- ・定型作業のRPA導入による自動化 【477万3千円の削減】
- ・公共下水道における水洗化の促進 【244万9千円の増収】

ほか34件の取組を実施しました。

令和2年度実施状況（38件）



※財政的効果額は、各取組による経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた額です。

また、各年度における効果額は、その年度に初めて生じた分のみを計上し、その後の取組分の効果額を毎年度累積する方法は採っていません。

2 第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説

<体系図>

【主要推進事項】	【具体的推進事項】	整理番号
1 事務事業の徹底 改革	①事務事業の改革と連携の試み	1-①
	②環境負荷の軽減化	1-②
	③民間力の積極的活用	1-③
	④公営事業会計の財政健全化	1-④
	⑤外郭団体の経営健全化	1-⑤
2 組織力の強化	①適正な定員管理等	2-①
	②職員の能力開発と人材確保	2-②
3 市民満足度の高い 行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	3-①
	②情報化等の推進	3-②
	③市民の期待に応える情報の発信・受信	3-③
4 健全財政の堅持	①経費の縮減	4-①
	②補助金等の整理	4-②
	③公共施設等（インフラ含む） の適正管理と徹底活用	4-③
	④財源の徹底確保と新たな財源 獲得の推進	4-④

<用語の解説>

- ① 実施 取組を実施した事業（すでに実施した事業も含む）
- ② 未実施 検討、着手したが、未実施となった事業

3 実施状況一覧（令和2年度末現在）

提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	未実施
当初分	1 事務事業の徹底改革	②環境負荷の軽減化	1	道路照明灯のLED化	○	
		③民間力の積極的活用	2	飼い動物死体の処理の民営化	○	
			3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	○	
			4	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	○	
			5	国民健康保険税の収納率の向上	○	
		④公営事業会計の財政健全化	6	介護保険料の収納率の向上	○	
			7	公共下水道における水洗化の促進	○	
			8	下水道使用料の改定	○	
			9	市立病院経営健全化の推進	○	
			10	外郭団体の健全経営の促進	○	
	2 組織力の強化	①適正な定員管理等	11	適正な定員管理と効率的な組織整備	○	
		②職員の能力開発と人材確保	12	職員の能力開発の推進	○	
			13	人材の確保	○	
	3 市民満足度の高い行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	14	個人番号の利活用の推進	○	
		③市民の期待に応える情報の発信・受信	15	市公式ホームページの充実	○	
			16	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	○	
	4 健全財政の堅持	①経費の縮減	17-1	電気契約の見直し（市民活動支援課分）	○	
			17-2	電気契約の見直し（学校管理課分）	○	
			18	電気通信サービス（電話）契約の見直し（学校管理課分）	○	
		②補助金等の整理	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	○	
		③公共施設等（インフラ含む）の適正管理と徹底活用	20	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	○	
21			住まいの情報館の廃止	○		

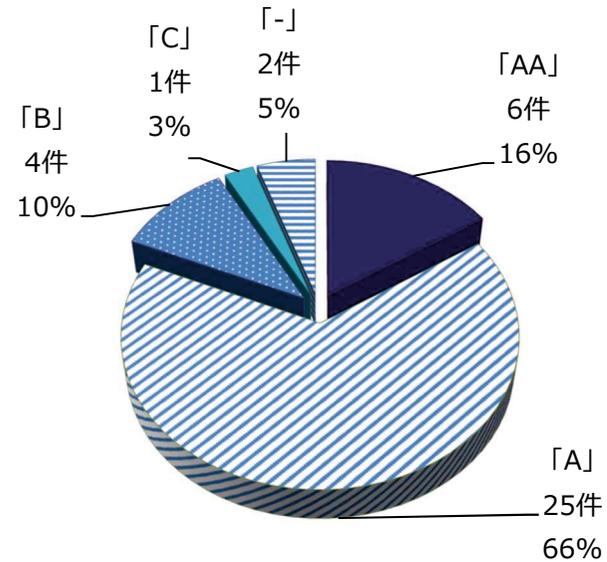
提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	未実施
当初分	4 健全財政の 堅持	④財源の徹底確保と新たな財源獲得の推進	22-1	公共施設への有料広告の設置の推進（庁舎管理課分）	○	
			22-2	公共施設への有料広告の設置の推進（スポーツ振興課分）		○
			23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	○	
			24	市税の収納率の向上	○	
			25	税外債権における未収金の圧縮	○	
			26	保育所保育料の収納率の向上	○	
			27	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	○	
追加分	1 事務事業の徹底改革	①事務事業の改革と連携の試み	32	定型作業の RPA 導入による自動化	○	
	3 市民満足度の高い行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	28	証明書のコンビニ交付の開始	○	
		②情報化等の推進	33	電子入札システム導入	○	
		③市民の期待に応える情報の発信・受信	30	オープンデータ化の推進	○	
	4 健全財政の堅持	①経費の縮減	17-3	電気契約の見直し（公園緑地課分）	○	
			17-4	電気契約の見直し（スポーツ振興課分）	○	
			29	乳幼児等健診事業の経費削減	○	
		②補助金等の整理	34	自立支援事業補助金の見直し	○	
		④財源の徹底確保と新たな財源獲得の推進	31	一般廃棄物処理手数料の見直し		○
	取組件数					36
総件数					38 件	

4 個別取組（38 件）の達成状況

取組結果を可視化するために「A A」～「—」までの5段階で表しました。

<達成状況：令和2年度における効果の程度（※定性的効果含む）>

- A A：計画を上回る効果があったもの
- A：計画どおりの効果があったもの
- B：効果が計画を下回ったもの
- C：効果が非常に少なかったもの又は実施を見合わせたもの
- ：計画のままで実施に至っていないもの又は実施中のもの



- A A 【6 件】 … 道路照明灯の LED 化（P6）、介護保険料の収納率の向上（P9）、公共下水道における水洗化の促進（P9）、下水道使用料の改定（P10）、市税の収納率の向上（P18）、オープンデータ化の推進（P23）
- A 【25 件】 … 省略
- B 【4 件】 … 国民健康保険税の収納率の向上（P8）、税外債権における未収金の圧縮（P19）、保育所保育料の収納率の向上（P20）
電気契約の見直し（スポーツ振興課分）（P22）
- C 【1 件】 … 市立病院経営健全化の推進（P11）
- 【2 件】 … 公共施設への有料広告の設置の推進（スポーツ振興課分）（P17）、一般廃棄物処理手数料の見直し（P23）

※（）内は取組詳細が記載されているページ番号

5-1 個別取組内容（当初計画実施分）

※令和2年度に行った取組については、背景色を変えて表しています。

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況						
1-②	1	道路照明灯のLED化	道路総務課	<p>高出力型道路照明灯 5,160 基をリース方式により、LED 灯に転換することにより、道路照明灯の LED 化率 100%を目指します。</p> <p><u>当初計画値</u> CO²削減率 60%</p>	実施	<p>高出力型道路照明灯 4,904 灯を LED 灯に取り換え、これにより、CO² 削減効果が得られました。</p>	<p>定性的効果</p> <p>消費電力が従来のもより少ない LED 灯に取り替えることにより、CO² 削減効果が期待できます。</p> <p>加えて、LED 灯は経済性や維持管理面で優れていることから、電気料金と修繕費が軽減されます。また。道路照明灯が更新されることによる生活環境の向上が見込まれます。</p> <p><CO² 削減効果></p> <table border="1"> <tr> <td>既設</td> <td>1,545t/CO²</td> </tr> <tr> <td>LED 化後</td> <td>415t/CO²</td> </tr> <tr> <td>効果</td> <td>1,130t/CO² (削減率▲73%)</td> </tr> </table> <p>定量的効果</p> <p>令和元年度に財政効果額を計上 約 728 万円</p>	既設	1,545t/CO ²	LED 化後	415t/CO ²	効果	1,130t/CO ² (削減率▲73%)	AA
既設	1,545t/CO ²													
LED 化後	415t/CO ²													
効果	1,130t/CO ² (削減率▲73%)													
1-③	2	飼い動物死体の処理の民営化	資源循環推進課	<p>飼い動物死体の処理を民営化し、経費の削減を図ります。</p>	実施	<p>平成 29 年度から、飼い動物の死体処理の受付業務を民間事業者へ委託したことで、民間事業者が受付から収集・処理までの業務を行うこととなりました。</p>	<p>定量的効果</p> <p>飼い動物死体処理の受付業務を民営化したことにより、職員による手数料の徴収事務及び委託事業者への委託料の削減効果が得られました。</p>	A						

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-③	3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	経済振興課	優良事業所・優良従業員等表彰事業を越谷商工会議所の単独事業することで経費の削減を図ります。	実施	平成 28 年度から越谷商工会議所の単独事業として移管しました。	<p>定量的効果</p> <p>事業移管により、記念品等の経費削減と市職員の業務時間短縮等の効果が得られました。</p> <p>※平成 28 年度に財政効果額を計上 105 万円</p>	A
1-③	4	P F I 方式による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	市立小・中学校の普通教室への空調設備の設置を P F I 方式によることで、費用の削減や財政支出の平準化を図ります。	実施	<p>P F I 事業により、S P C（特別目的会社）が市立小・中学校の普通教室等への空調設備設置工事を行い、平成 29 年 10 月 1 日に引渡しを受けました。</p> <p>その後、フィルター清掃等の維持管理を同 S P C が行いました。</p>	<p>定量的効果</p> <p>市立小・中学校施設空調設備設置事業を、P F I 方式で実施することによって、従来方式の工事発注と比較した結果、V F M が 8.5%、金額で 3 億 7,400 万円（※投資経費除く）の削減効果が期待できます。</p> <p>※平成 28 年度財政効果額：1 億 3,243 万円 →全体を平準化して第 6 次行政改革取組期間（5 年間分）の効果額を現時点の見込額として計上しました。</p> <p>※ P F I：プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略で、公共施設の建設・維持管理・運営等を民間部門が持つ資金や経営ノウハウを活用した手法</p> <p>※ V F M：バリュー・フォー・マネーの略で、事業を行政主体で実施する場合と、民間主体で行う場合の費用比較を行い、効果測定を行う手法</p>	A

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-④	5	国民健康 保険税の収 納率の向上	収納課	<p>平成 32 (令和 2) 年 度までに、収納率を平成 26 年度(90.76%)比で 1.04 ポイント向上させ、財 源の更なる確保を図りま す。</p> <p>(参考) 令和 2 年度計画値 <u>収納率 91.80%</u></p>	実施	<p>・納税相談では、納税者からの収支の聞き 取りや客観的資料の提示を求めることか ら、原則として来庁による対応をしてい たが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止 の観点から、令和 2 年度は電話による納 税相談を積極的に受けました。こうしたこと から、来庁者数は減少したものの、電話相 談件数は増加しました。</p> <p>○来庁相談件数 (年間) 令和元年度 2,076 件 令和 2 年度 1,609 件</p> <p>○電話相談件数 (年間) 令和元年度 1,838 件 令和 2 年度 2,947 件</p> <p>・令和 2 年 12 月より電子納付を実施し、 納付の機会を拡大することで納付の利便 性の向上に努めました。</p> <p>・分割納付の管理を徹底し、文書等による 履行指導や納付困難になった際は再相 談するよう指導するとともに、納付や相談 のない滞納者に対しては差押を執行しまし た。</p> <p>○徴収猶予特例申請状況 申請人数 : 140 人 (延べ) 猶予税額 : 24,964,100 円</p>	<p>定量的効果</p> <p>国民健康保険税の収納率 【平成 26 年度 90.76%】</p> <p>平成 28 年度 90.70% (0.06.ポイント減) 平成 29 年度 91.19% (0.43 ポイント増) 平成 30 年度 91.17% (0.41 ポイント増) 令和元年度 90.57% (0.19 ポイント減) 令和 2 年度 91.46% (0.70 ポイント増)</p> <p>※ () 内は平成 26 年度比</p>	B

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-④	6	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	<p>平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率 (※) を平成 26 年度(96.33%) 比 0.12 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。</p> <p>※収納率は現年度分と滞納繰越分を併せたものです。</p> <p>(参考) 令和 2 年度計画値 <u>収納率 96.45%</u></p>	実施	<p>令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、接触感染の危険性を考慮し、催告書の発送や滞納処分、また収納補助員の滞納者宅への臨戸訪問を見送ることとしました。</p>	<p>定量的効果</p> <p>介護保険料の収納率 【平成 26 年度収納率 96.33%】 平成 28 年度 96.46% (0.13 ポイント増) 平成 29 年度 96.39% (0.06 ポイント増) 平成 30 年度 96.56%(0.23 ポイント増) 令和元年度 96.81% (0.48 ポイント増) 令和 2 年度 97.14% (0.81 ポイント増) ※ () 内は平成 26 年度比</p>	AA
1-④	7	公共下水道における水洗化の促進	下水道経営課	<p>戸別訪問等により、公共下水道未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図ります。</p> <p>(参考) 令和 2 年度計画値 <u>訪問：1,400 件</u> <u>効果：184 万円</u> <u>接続件数：100 件</u></p>	実施	<p>・水洗化世帯の増加による下水道使用料の増収を図りました。</p> <p>・戸別訪問による接続指導等を行いました。</p> <p><接続指導等の件数></p> <p>戸別訪問件数 804 件</p> <p>・職員によるもの 404 件</p> <p>・委託業者によるもの 400 件</p>	<p>定量的効果</p> <p>水洗化世帯の増加による下水道使用料収入の確保</p> <p>①新規改造工事による公共下水道接続件数</p> <p>平成 28 年度 245 件 平成 29 年度 112 件 平成 30 年度 112 件 令和元年度 141 件 令和 2 年度 127 件</p> <p>②公共下水道接続による使用料増</p> <p>平成 28 年度 245 世帯 (6,826,680 円増) 平成 29 年度 112 世帯 (3,120,768 円増) 平成 30 年度 112 世帯 (3,120,768 円増) 令和元年度 141 世帯 (3,953,076 円増) 令和 2 年度 127 世帯 (3,604,260 円増)</p>	AA

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況																					
1-④	8	下水道使用料の改定	下水道経営課	<p>下水道使用料の料金体系を見直し、経費回収率を向上させ、経営健全化を図ります。</p> <p>(参考) 令和2年度計画値 歳入増加分 3億円</p> <p>※経費回収率:汚水処理にかかる下水道経費に対して、使用料収入でどの程度賄えているかを示す割合</p>	実施	<p>平成28年度に料金改定を実施しました。</p> <p>(平成28年9月検針分より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">改定前</th> <th colspan="2">改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本料金</td> <td>10mまで</td> <td>1,000円</td> <td>10mまで</td> <td>1,050円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">超過料金</td> <td rowspan="4">10m以上</td> <td rowspan="4">100円/1m³</td> <td>10m³以上 50m³未満</td> <td>110円/1m³</td> </tr> <tr> <td>50m³以上 200m³未満</td> <td>115円/1m³</td> </tr> <tr> <td>200m³以上 500m³未満</td> <td>118円/1m³</td> </tr> <tr> <td>500m³以上</td> <td>121円/1m³</td> </tr> </tbody> </table>		改定前		改定後		基本料金	10mまで	1,000円	10mまで	1,050円	超過料金	10m以上	100円/1m ³	10m ³ 以上 50m ³ 未満	110円/1m ³	50m ³ 以上 200m ³ 未満	115円/1m ³	200m ³ 以上 500m ³ 未満	118円/1m ³	500m ³ 以上	121円/1m ³	<p>定量的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の改定に伴う歳入増加分 (平成27年度との比較) <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度: 1億6,413万8千円 平成29年度: 3億1,991万5千円 平成30年度: 3億3,277万5千円 令和元年度: 4,790万5千円 令和2年度: 1億8,003万8千円 ※平成28年、29年度に財政効果額を計上 約3億100万円 ※令和2年度より事業の法適化により、計算方法を調定(税抜)に変更 下水道使用料改定に伴う経費回収率の向上 [経費回収率:平成27年度 81.7%] <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 88.7% (7.0ポイント増) 平成29年度 89.9% (8.2ポイント増) 平成30年度 90.8% (12.4ポイント増) 令和元年度 91.8% (13.4ポイント増) 令和2年度 103.2% (21.5ポイント増) ※ () 内は平成27年度比 	AA
	改定前		改定後																										
基本料金	10mまで	1,000円	10mまで	1,050円																									
超過料金	10m以上	100円/1m ³	10m ³ 以上 50m ³ 未満	110円/1m ³																									
			50m ³ 以上 200m ³ 未満	115円/1m ³																									
			200m ³ 以上 500m ³ 未満	118円/1m ³																									
			500m ³ 以上	121円/1m ³																									

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-④	9	市立病院 経営健全 化の推進	庶務課	平成 32 (令和 2) 年 度までに、累積欠損金を解 消し、経営健全化を図りま す。	実施	<p>第五期中期経営計画（令和元年度～令和 3 年度）の 2 年目にあたり、市民の多様な医療需要に的確に応えるため、医療器械を更新するとともに、医師・看護師の確保に努め、引き続き質の高い医療の提供を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により外来患者の「受診控え」や一病棟を新型コロナ専用病床としたことにより外来・入院収益は減少しましたが、院内感染を引き起こさないよう最善の対策を実施し入院・外来を止めずに収益減少を最小限に抑えてまいりました。なお、これらの減収分については補助金等※により補われます。引き続き第五期中期経営計画に基づき、収益確保に努めます。</p> <p>※新型コロナ関連補助金(新型コロナウィルス感染症医療提供体制支援事業費補助金(病床確保支援事業)など) 13 億 6,329 万円</p> <p>◎令和 2 年度収支決算見込 3 億 1,390 万円の純利益</p>	<p>定量的効果 <累積欠損金> ◎平成 28 年度末：6 億 3,367 万円 ◎平成 29 年度末：9 億 1,594 万円 ◎平成 30 年度末：10 億 1,351 万円 ◎令和元年度末：11 億 50 万円 ◎令和 2 年度末：7 億 8,660 万円</p>	C

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-⑤	10	外郭団体の 健全経営の 促進	行政 管理課	引き続き外郭団体の経営状況について点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。	実施	<p>対象とする外郭団体の前年度決算状況等を基に、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表しました。</p> <p><本市の外郭 7 団体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・越谷市土地開発公社 ・(公財) 越谷市施設管理公社、 ・(株)埼玉県東部流通センター ・越谷コミュニティプラザ(株) ・(株)パルテきたこし ・(公社) 越谷市シルバー人材センター ・(社福) 越谷市社会福祉協議会 	<p>定性的効果</p> <p>点検・評価により、外郭団体の効率的・効果的経営の促進に繋がりました。</p>	A
2-①	11	適正な定員 管理と効率 的な組織整 備	行政 管理課	財政状況、優先すべき施策や業務量等を総合的に勘案し、行政需要と財政負担とのバランスがとれた組織・人員体制の整備に努めます。	実施	<p>財政状況や行政課題等を踏まえ、組織・定数調整方針を策定し、翌年度の業務量や施策の優先度等を踏まえた人員の再配分、再配置を行うとともに、以下の取組を行い、適正な定員管理と効率的な組織の整備に努めました。</p> <p><令和 2 年度の取組></p> <p>令和 3 年度からスタートする第 5 次総合振興計画を着実に推進するため、機構改革及び定数条例の見直しを行いました。</p>	<p>定量的効果 定性的効果</p> <p>人口 1 万人当りの職員数 (普通会計)</p> <p>※令和 2 年度 4 月 1 日現在</p> <p>越谷 61.04 人 (全国中核市 60 市中 25 位)</p> <p>全国中核市平均 63.30 人</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況																					
2-②	12	職員の能力開発の推進	人事課	複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。	実施	階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により研修を実施しました。	<p>定性的効果 複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる人材の育成が期待されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>コース数</th> <th>修了者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>階層別研修</td> <td>11</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>1</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>特別研修</td> <td>3</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>派遣研修</td> <td>38</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>自己啓発研修</td> <td>47</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>988</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症の拡大により、研修の一部を中止しました。(中止した研修：階層別研修1コース、専門研修5コース、特別研修14コース)</p>	研修名	コース数	修了者数	階層別研修	11	692	専門研修	1	25	特別研修	3	89	派遣研修	38	119	自己啓発研修	47	63	合計	100	988	A
研修名	コース数	修了者数																											
階層別研修	11	692																											
専門研修	1	25																											
特別研修	3	89																											
派遣研修	38	119																											
自己啓発研修	47	63																											
合計	100	988																											
2-②	13	人材の確保	人事課	複雑化・高度化する行政課題に対応するため、民間企業経験者等を積極的に採用することで、多様な人材の確保を図ります。	実施	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者、更には実務経験を有する保育士資格保有者や社会福祉士又は精神保健福祉士資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。	<p>定性的効果 複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる多様な人材を確保しました。</p> <p><採用実績> 保育士 28人 (新卒枠 10人、実務経験枠 18人) 社会福祉士 7人 精神保健福祉士 2人</p>	A																					

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
3-①	14	個人番号の 利活用の推 進	行政 管理課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を利活用し、市民の利便性の向上を図ります。また、個人番号カードの利活用方法についても、調査・研究を進めます。	実施	令和 2 年度は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に規定されている事務のほか、条例に基づく独自利用事務において他団体との情報連携を行いました。	<p>定性的効果</p> <p>各申請書の添付書類が簡略化されることで、市民の利便性の向上が図られました。</p> <p>○他団体との情報連携の実績： 481 件（R2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務（子育て支援課） 157 件 ・重度心身障害者手当支給条例による重度心身障害者手当の支給に関する事務（障害福祉課） 177 件 ・重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費助成金の支給に関する事務（障害福祉課） 144 件 ・生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務（生活福祉課） 3 件 	A
3-③	15	市公式ホ ームペー ジの充 実	広 報シ ティ プ ロ モ ー シ ョ ン 課	市公式ホームページのコンテンツの情報発信力を向上させ、市民満足度の向上を図ります。	実施	新型コロナウイルスの発生に伴い、市公式ホームページのトップページに緊急情報を掲載し、わかりやすい情報発信を行いました。	<p>定性的効果</p> <p>市公式ホームページコンテンツ評価「役に立った」の割合</p> <p>平成 28 年度 72.6%（総意見数 952 件のうち 691 件）</p> <p>平成 29 年度 70.7%（総意見数 1,196 件のうち 846 件）</p> <p>平成 30 年度 73.4%（総意見数 1,208 件のうち 887 件）</p> <p>令和元年度 59.0%（総意見数 2,187 件のうち 1,290 件）</p> <p>令和 2 年度 69.4%（総意見数 2,584 件のうち 1,793 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数の増加（月別平均） 1,354,846 件（H29.4～10：リニューアル前） 1,493,633 件（H29.11～H30.3：リニューアル後） 1,262,285 件（H30.4～H31.3） 1,705,635 件（H31.4～R2.3） 2,514,426 件（R2.4～R3.3） 	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-③	16	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	経済振興課	産業情報ネットワークよりも認知度が高い市公式ホームページに情報を移行することで、情報発信力を向上させるとともに、情報移行後に産業情報ネットワークを廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成 28 年 12 月に産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)を公開終了とし、市公式ホームページへの情報の一元化を実施しました。	<p>定量的効果</p> <p>平成 28 年 12 月に産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)を公開終了とし、運営管理委託料など歳出経費を削減しました。</p> <p>※平成 28、29 年度に財政効果額を計上 約 380 万円</p>	A
4-①	17-1	電気契約の見直し	市民活動支援課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	低圧施設の電気料金の見直しを行いました。	<p>定量的効果</p> <p>電気料金を削減しました。</p> <p>※平成 28 年度に財政効果額を計上 12 万円</p> <p><対象施設></p> <p>北越谷地区センター、川柳地区センター 大沢地区センター、南越谷交流館</p>	A
4-①	17-2	電気契約の見直し	学校管理課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	低圧施設の電気料金の見直しを行いました。	<p>定量的効果</p> <p>電気料金を削減しました。</p> <p>※平成 28 年度に財政効果額を計上 1,205 万円</p> <p><対象施設></p> <p>市内 45 小中学校</p>	A
4-①	18	電気通信サービス(電話)契約の見直し	学校管理課	市立小・中学校の電気通信事業者を見直し、電話料金の削減を図ります。	実施	市内小中学校 45 校について、電話通信料金の安価な固定電話通信サービス事業者と契約を行いました。	<p>定量的効果</p> <p>電気通信サービス(電話)料金を削減しました。</p> <p>※平成 28、29 年度に財政効果額を計上 約 586 万円</p>	A

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-②	19	勤労者等 生活資金 利子補給 金の廃止	経済振興課	平成24年度から新規の貸付がない「勤労者等生活資金利子補給金」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成29年度末で事業を廃止しました。	<p>定量的効果</p> 廃止による人件費等の削減効果として、約13万円の実質効果額が得られました。	A
4-③	20	公共施設等 総合管理 計画アクション プランの策定と 進行管理	公共施設マネジメント推進課	施設における用途別の方向性や今後の中長期的な整備方針をまとめたアクションプランを策定します。また、それに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図ります。	実施	平成29年度に構築し、平成30年度から稼働した公共施設マネジメントシステムのシミュレーション機能により、公共施設に係る今後の維持管理経費を算出し、それを元に将来的な経費の削減目標を13%と試算しました。この試算結果を踏まえ、地区意見交換会やパブリックコメント等を実施し、令和元年7月にアクションプランを策定しました。	<p>定量的効果</p> アクションプランに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担の軽減と平準化が図られます。	A
4-③	21	住まいの情 報館の廃止	建築住宅課	施設展示物の老朽化や陳腐化等により利用者が減少している「住まいの情報館」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成29年3月31日付けで、住まいの情報館を事業廃止しました。	<p>定量的効果</p> 事業の廃止に伴い、施設管理委託費等の経費削減効果が図られました。 ※平成29年度に財政効果額を計上 約120万円	A

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-④	22 -1	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	実施	越谷市本庁舎等広告事業について、有料広告を拡充した新たな内容で協定書を締結して事業を継続しつつ、新たに「越谷市広告付き電子案内板事業」を開始しました。	<p>定量的効果</p> <p>「本庁舎等モニター広告事業」 →増設による増収</p> <p>「越谷市広告付き電子案内板事業」(新規) →平成 29 年 6 月 1 日から運用を開始しました。 ※平成 29 年度に財政効果額を計上：408 万円</p> <p><参考> 越谷市役所設置分の広告掲載料 令和 2 年度 355 万 1700 円 (12 ヶ月分)</p>	A
4-④	22 -2	公共施設への有料広告の設置の推進	スポーツ振興課	施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	検討	総合体育館、市民球場、しらこぼと陸上競技場の 3 施設について、当初有料広告を設置の方向で検討しました。 その後、それぞれの施設がプロスポーツチームの拠点となり、スポンサー企業と広告企業の競争を避けるため、広告募集を見送りました。	未実施につき、効果未測定	—
4-④	23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載し、新たな歳入の確保を図ります。	実施	こしがや公共交通ガイドマップに掲載する広告に関する基準に基づき、こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載することで、自主財源の確保を図りました。	<p>定量的効果</p> <p>こしがや公共交通ガイドマップ (平成 29 年 3 月版) の広告掲載により歳入が増加しました。 ※平成 28 年度に財政効果を計上 18 万円</p> <p>【内訳】 1 号広告 (2 区画) : 6 万円 2 号広告 (2 区画) : 12 万円</p>	A

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-④	24	市税の収納 率の向上	収納 課	<p>平成 32 (令和 2) 年 度までに、収納率 (※) を 平成 26 年度(96.84%) 比で 0.26 ポイント向上さ せ、自主財源の更なる確 保を図ります。</p> <p>※収納率は現年度分と滞納繰 越分を併せたものです。</p> <p>(参考) 令和 2 年度計画値 <u>収納率 97.10%</u></p>	実施	<p>・現年度課税分について、新型コロナウイルス感染症の影響下においても電話相談を積極的に実施するなど収納率向上に努める一方、徴収猶予の特例を適用するなど、納税の緩和措置を行いました。</p> <p>○徴収猶予特例申請状況 (国保除く) 申請人数:599 人 (延べ) 猶予税額 : 222,722,000 円</p> <p>・滞納繰越分について、給与照会及び給与差押を積極的に実施し、滞納繰越分の圧縮に努めました。</p> <p>給与照会件数 : 令和元年度 1,855 件 令和 2 年度 3,075 件 給与差押件数 : 令和元年度 175 件 令和 2 年度 312 件</p> <p>・令和 2 年 12 月より電子納付を実施し、納付の機会を拡大することで納付の利便性の向上に努めました。</p> <p>・分割納付の管理を徹底し、文書等による履行指導や納付困難になった際は再相談するよう指導するとともに、納付や相談がない滞納者に対しては差押を執行しました。</p>	<p>定量的効果</p> <p>市税の収納率 【平成 26 年度収納率 96.84%】 平成 28 年度 97.25% (0.41 ポイント増) 平成 29 年度 97.17% (0.33 ポイント増) 平成 30 年度 97.21% (0.37 ポイント増) 令和元年度 97.29% (0.45 ポイント増) 令和 2 年度 97.39% (0.55 ポイント増) ※ () 内は平成 26 年度比</p>	AA

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-④	25	税外債権における未収金の圧縮	収納課	<p>税外債権（後期高齢者医療保険料、し尿処理手数料、学校給食費実費徴収金等）の未収金の滞納繰越分の収納率について、平成 26 年度の収納率（25.24%）を基準に、平成 32（令和 2）年度までに 30.00%まで上昇させます。</p> <p><u>（参考）令和 2 年度計画値</u> <u>収納率 30.00%</u></p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・債権所管課の新任職員を主な対象とした債権管理に関する説明会を実施しました。また、各課からの未収金に関する相談を随時受け付け、助言を行いました。 ・介護保険料・後期高齢者医療保険料の滞納分の徴収にかかる収納課への事務移管を継続し、滞納市税・国保税とともに一元的に徴収しました。 ・2月の債権所管課との移管ヒアリングでは、5課から事務移管に関する案件の提出がありましたが、移管には至りませんでした。滞納者が収納課に来庁した際には、各課へ案内するなど、所管課担当者と滞納者との折衝の機会を増やし、今後の展開によっては事務移管に繋げることとしました。 ・税外債権所管課において、現状を把握し徴収対策等に活用するため、未収債権に係る月次徴収実績の調査を開始しました。 	<p>定量的効果</p> <p>税外債権の滞納繰越分収納率 【平成 26 年度収納率 25.24%】</p> <p>平成 28 年度 22.99%（2.25 ポイント減） 平成 29 年度 22.92%（2.32 ポイント減） 平成 30 年度 21.04%（4.20 ポイント減） 令和元年度 20.45%（4.79 ポイント減） 令和 2 年度 15.86%（9.38 ポイント減）</p> <p>※（ ）内は平成 26 年度比</p> <p>※税外債権：後期高齢者医療保険料、し尿処理手数料、学校給食費実費徴収金他、計 49 項目</p>	B

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-④	26	保育所保 育料の収納 率の向上	保育 施設課	平成 32 (令和 2) 年 度までに、収納率を平成 26 年度(95.55%)比で 0.4ポイント向上させ、自主 財源の更なる確保を図りま す。	実施	・滞納者に対して、毎月の督促状の送付 に加え、年 4 回にわたり文書催告及び 随時電話催告を行いました。 ・預貯金・生命保険照会に重点を置いた 財産調査を実施しました。	定量的効果 保育料の収納率 【平成 26 年度収納率 95.55%】 平成 28 年度：95.93% (0.38 ポイント増) 平成 29 年度：96.05% (0.50 ポイント増) 平成 30 年度：95.46% (0.09 ポイント減) 令和元年度：94.09% (1.46 ポイント減) 令和 2 年度：90.26% (5.29 ポイント減) ※ () 内は平成 26 年度比	B
4-④	27	入学準備 金貸付金 償還金の収 納率の向上	教育 総務課	平成 32 (令和 2) 年 度までに、現年度分の収納 率を平成 26 年度 (83.87%) 比で 2.13ポ イント向上させるとともに、 滞納繰越分についても適正 な債権管理に努めます。 <u>(参考) 令和 2 年度計画値</u> <u>現年分収納率 86.00%</u>	実施	・督促後履行されない場合、速やかに連 帯保証人へ文書催告を行いました。 ・納付相談を実施し、分納誓約等による 債務承認により時効の更新の措置を行 いました。 ※連帯保証人への文書催告後履行され ない場合、借受人等に対して臨宅催告 を行っておりますが、令和 2 年度につい ては新型コロナウイルス感染症感染拡大防 止の観点から臨宅催告の実施を見送り ました。	定量的効果 入学準備金貸付金償還金の収納率 【平成 26 年度収納率 83.87%】 平成 28 年度：82.93% (0.94 ポイント減) 平成 29 年度：87.04% (3.17 ポイント増) 平成 30 年度：85.09% (1.22 ポイント増) 令和元年度：88.79% (4.92 ポイント増) 令和 2 年度：89.52% (5.65 ポイント増) ※ () 内は平成 26 年度比	A

5-2 個別取組内容（追加実施分）

※令和2年度に行った取組については、背景色を変えて表しています。

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況												
3-①	28	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	個人番号カードを利用して、地方公共団体情報システム機構との契約があるコンビニエンスストアなどに設置されているキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を行う。	実施	個人番号カードを利用して、全国のコンビニ等に設置されたキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を平成28年10月3日から開始しました。	<p>定性的効果</p> <p>全国のコンビニエンスストア等で証明書の取得ができる。証明書自動交付機と比べて取り扱い時間が長く、市役所や出張所に来る必要がなく、市民の利便性の向上が図られます。</p> <p><参考：令和3年3月末日時点></p> <table border="1"> <tr> <td>・コンビニ交付件数</td> <td>31,592 件</td> </tr> <tr> <td>・戸籍証明書</td> <td>1,851 件</td> </tr> <tr> <td>・住民票の写し</td> <td>14,797 件</td> </tr> <tr> <td>・印鑑登録証明書</td> <td>11,864 件</td> </tr> <tr> <td>・課税（非課税）証明書</td> <td>3,080 件</td> </tr> <tr> <td>・個人番号カード発行件数</td> <td>95,997 枚</td> </tr> </table>	・コンビニ交付件数	31,592 件	・戸籍証明書	1,851 件	・住民票の写し	14,797 件	・印鑑登録証明書	11,864 件	・課税（非課税）証明書	3,080 件	・個人番号カード発行件数	95,997 枚	A
・コンビニ交付件数	31,592 件																			
・戸籍証明書	1,851 件																			
・住民票の写し	14,797 件																			
・印鑑登録証明書	11,864 件																			
・課税（非課税）証明書	3,080 件																			
・個人番号カード発行件数	95,997 枚																			
4-①	29	乳幼児等健診事業の経費削減	健康づくり推進課	母親学級等に使用していたテキスト購入を終了し、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図ります。1歳6か月健診時に行う計測を助産師に委託していたが、臨時職員による対応に変更し、委託料の削減を図ります。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度中に母親学級等に使用していたテキスト購入を終了し、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図りました。 ・1歳6か月健診時に行う計測を助産師に委託していましたが、臨時職員による対応に変更し、委託料を削減しました。 	<p>定量的効果</p> <p>テキスト購入経費と従事者変更にかかる事務効率により経費の削減を図ることができた。</p> <p>※平成28年度に財政効果額を計上 約33万円</p>	A												

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-①	17-3	電気契約の見直し	公園緑地課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	平成30年1月から、高圧受電契約をしている6施設の電気事業者を新電力（特定規模電気事業者）へ切り替えを行いました。	<p>定量的効果</p> <p>電気料金を削減しました。 財政効果額合計 970万円 平成29年度：167万円 平成30年度：803万円</p> <p><対象施設> 高圧受電契約をしている6施設 ・しらこぼと運動公園競技場 ・川柳公園野球場 ・北越谷第五公園野球場 ・花田第六公園 ・千間台第四公園 ・越谷総合公園</p>	A
4-①	17-4	電気契約の見直し	スポーツ振興課	平成29年度中までに総合体育館及び地域体育館3館の電気供給事業者の見直しを行い、電気料金の削減を図ります。 (参考)平成30年度計画値 810万円	実施	市内の総合体育館および地域体育館3館(北、南、西体育館)の電気供給業者の見直しを行い、電力基本料金の安価な電気事業者(PPS)と契約を行いました。	<p>定量的効果</p> <p>電気料金を削減しました。 財政効果額合計 676万円 平成29年度：45万円 平成30年度：631万円</p> <p><対象施設> 総合体育館 地域体育館(北、南、西体育館)</p>	B

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-③	30	オープンデータ化の推進	行政デジタル推進課	<p>埼玉県オープンデータサイトで毎年10件以上の新規データセットを公開します。</p> <p>(参考) 令和2年度計画値 新規データセット10公開</p>	実施	前年と比較して16のデータセットを新規公開し、累計81データセットの公開を実現しました。	<p>定性的効果</p> <p>市民が二次利用できるデータが増えました。</p> <p><令和2年度新規公開データセット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区センター、公民館 ・図書館蔵書冊数 ・平成29年度当初予算・補正予算 ・平成30年度当初予算・補正予算 ・令和元年度当初予算・補正予算 ・令和2年度当初予算・補正予算 ・令和元年度主要施策の成果報告書・事業別決算説明書 ・令和元年度歳入歳出決算書 ・ヘリコプター緊急離着陸場一覧 ・24時間使用可能なAED設置場所一覧 ・健(検)診・予防接種等実施医療機関一覧 ・熱中症傷病者の搬送状況 	AA
3-①	31	一般廃棄物処理手数料の見直し	資源循環推進課	令和2年度までに、し尿処理手数料、粗大ごみ処理手数料、その他の廃棄物処理手数料について、ごみ処理費用の現状を踏まえた適切な手数料のあり方、ごみ排出者の負担割合の適正化、周辺自治体とのバランスなどの観点から見直しを行います。	着手	新型コロナウイルス感染症の拡大など社会情勢に鑑み、当面、手数料見直しの実施を見送ることとしました。	未実施につき、効果未測定	—

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-④	32	定型作業の RPA 導入に よる自動化	導 入 課 5 課	業務時間の適正な確保や働き方改革に向け、庁内事務に RPA を導入し、パソコンの定型作業の自動化を行います。 ※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、人間がパソコンで行っている入力や照合等の作業を、予め設定したシナリオに従って自動的に処理する技術。	実 施	5 課 15 事務に対して RPA の本格導入を行った。 【導入課】 ○市民税課 ・新規登録軽四輪自動車 J-LIS データの住基突合 ・新規登録軽四輪自動車の宛名紐付作業 ・市外転出車両処理 ・eLTAX による給与所得者異動届出書入力事務 ・法人番号登録業務 ・事業所指定番号と納税者 ID の紐づけ業務 ○収納課 ・督促、催告発送抜き取り分の発送履歴削除事務 ○人事課 ・通勤届内容確認業務 ・職員情報入力事務 ・超過勤務時間集計事務 ○介護保険課 ・要介護認定申請事務（新規等） ・要介護認定申請事務（区分変更） ・負担割合証交付事務（定例処理） ○会計課 ・国勢調査員の債権者登録事務 ・電子審査受付待ち文書の受付業務への RPA 導入	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">定量的効果</div> RPA 導入により、 【削減時間】 956 時間 【削減割合】 従前と比較し、29.11%減少 【財政的効果】 477 万円（人件費）	A

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
3-②	33	電子入札システム導入	契約課	物品業務の電子入札システムを導入します。	実施	令和元年度に事業関係者との調整を進め、電子入札システム導入の条件を整え、令和2年度に電子入札共同システムを利用し、令和3・4年度分の業者登録を行いました。	<p>定量的効果</p> <p>物品業務の電子入札システム導入により、入札及び業者登録に係る人件費削減に繋がりました。</p> <p>※令和2年度に財政効果額を計上 約63万円</p>	A
4-②	34	自立支援事業助成金の見直し	人権・男女共同参画推進課	令和2年度中に自立支援事業助成金について、助成対象事業の2事業を統合し、助成金の整理を行います。	実施	自立支援事業助成金について、助成対象事業の2事業を統合し、助成金の整理を行いました。	<p>定量的効果</p> <p>助成対象事業の2事業を統合することで連携を図り、助成金額を削減しました。</p> <p>※令和2年度に財政効果額を計上 50万円</p>	A

6 財政的効果額一覧

単位：千円

整理番号	取組名	所管(課)	効果額 (①+②-③)	効果			
1-①	定型作業のRPA導入による自動化	導入課5課	4,773	☞ 経費削減			
				(内訳)	①経費削減	4,773	RPA導入による人件費削減
					②歳入確保		
					③投入経費		
1-④	公共下水道における水洗化の促進	下水道経営課	2,449	☞ 歳入確保			
				(内訳)	①経費削減		
					②歳入確保	3,604	新規改造工事接続分の使用料収入
					③投入経費	1,155	接続指導業務委託費
3-②	電子入札システム導入	契約課	629	☞ 経費削減			
				(内訳)	①経費削減	629	物品業務の電子入札システム導入による入札及び業者登録に係る人件費削減
					②歳入確保		
					③投入経費		
4-③	自立支援事業補助金の見直し	同 参画 推進課 人権・男女共	500	☞ 経費削減			
				(内訳)	①経費削減	500	助成対象事業の2事業を統合したことによる助成金削減
					②歳入確保		
					③投入経費		
財政効果額(合計)			8,351	①経費削減	5,902		
				②歳入確保	3,604		
				③投入経費	1,155		

7 取組別財政的効果額累計

時期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	財政効果額合計：千円				
					平成28年 財政効果額合計	平成29年 財政効果額合計	平成30年 財政効果額合計	令和元年 財政効果額合計	令和2年 財政効果額合計
当初分	1	1-②	道路照明灯のLED化	道路総務課	測定値はCO ² の削減	測定値はCO ² の削減	測定値はCO ² の削減	測定値はCO ² の削減 財政効果額：7,282	測定値はCO ² の削減
	2	1-③	飼い動物死体の処理の民営化	資源循環推進課		59			
	3	1-③	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	経済振興課	1,050				
	4	1-③	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	132,423				
	5	1-④	国民健康保険税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	6	1-④	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	7	1-④	公共下水道における水洗化の促進	下水道経営課	5,844	1,933	1,933	2,798	2,449
	8	1-④	下水道使用料の改定	下水道経営課	160,000	149,967			
	9	1-④	市立病院経営健全化の推進	庶務課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	10	1-⑤	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	11	2-①	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	12	2-②	職員の能力開発の推進	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	13	2-②	人材の確保	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	14	3-①	個人番号の利活用の推進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	15	3-③	市公式ホームページの充実	広報シティプロモーション課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	16	3-③	産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)情報の移行	経済振興課	435	3,361			
	17-1	4-①	電気契約の見直し	市民活動支援課	127				

時期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	財政効果額合計：千円				
					平成28年 財政効果額合計	平成29年 財政効果額合計	平成30年 財政効果額合計	令和元年 財政効果額合計	令和2年 財政効果額合計
当初分	17-2	4-①	電気契約の見直し	学校管理課	12,053				
	18	4-①	電気通信サービス(電話)契約の見直し	学校管理課	4,111	1,750			
	19	4-②	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	経済振興課	—	128			
	20	4-③	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	公共施設マネジメント推進課	測定に至らず	測定に至らず	測定に至らず	測定に至らず	測定に至らず
	21	4-③	住まいの情報館の廃止	建築住宅課	—	1,201			
	22-1	4-④	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	—	4,085			
	22-2	4-④	公共施設への有料広告の設置の推進	スポーツ振興課	実施に至らず	実施に至らず	実施に至らず	実施に至らず	実施に至らず
	23	4-④	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	180				
	24	4-④	市税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	25	4-④	税外債権における未収金の圧縮	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	26	4-④	保育所保育料の収納率の向上	保育施設課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
27	4-④	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	
当初分 集計					316,223	162,484	1,933	10,080	2,449

時期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	財政効果額合計：千円				
					平成28年 財政効果額合計	平成29年 財政効果額合計	平成30年 財政効果額合計	令和元年 財政効果額合計	令和2年 財政効果額合計
追加分	28	3-①	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	測定値は利便性等	測定値は利便性等	測定値は利便性等	測定値は利便性等	測定値は利便性等
	29	4-①	乳幼児等健診事業の経費削減	健康づくり推進課	336				
	17-3	4-①	電気契約の見直し	公園緑地課		1,666	8,031		
	17-4	4-①	電気契約の見直し	スポーツ振興課		453	6,319		
	30	3-③	オープンデータ化の推進	行政デジタル推進課			測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	31	3-①	一般廃棄物処理手数料の見直し	資源循環推進課			測定に至らず	測定に至らず	測定に至らず
	32	1-①	定型作業のRPA導入による自動化	導入課全5課					4,773
	33	3-②	電子入札システム導入	契約課				測定に至らず	629
	34	4-②	自立支援事業補助金の見直し	人権・男女共同参画推進課				測定に至らず	500
追加分 集計					336	2,119	14,350	0	5,902
年度合計効果額					316,559	164,603	16,283	10,080	8,351
第6次行政改革合計効果額 (平成28～令和2年度分)					5億1,587万6千円				